

## 令和8年度 大津市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度大津市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 戸 数	159,000 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	46,631,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	127,756 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
ア. 管 渠 築 造 等 汚 水 事 業 事 業 費	1,993,015 千円
イ. 終 末 処 理 場 整 備 事 業 事 業 費	1,220,568 千円
ウ. 管 渠 築 造 等 雨 水 事 業 事 業 費	290,980 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下 水 道 事 業 収 益	10,847,212 千円
第1項 営 業 収 益	7,760,173 千円
第2項 営 業 外 収 益	3,087,037 千円
第3項 特 別 利 益	2 千円
支 出	
第1款 下 水 道 事 業 費 用	9,787,376 千円
第1項 営 業 費 用	9,059,208 千円
第2項 営 業 外 費 用	582,166 千円
第3項 特 別 損 失	144,002 千円
第4項 予 備 費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,425,123千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額221,988千円、過年度分損益勘定留保資金3,203,135千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	2,547,794 千円
第1項 企 業 債	1,505,000 千円
第2項 負 担 金	41,674 千円
第3項 出 資 金	119,574 千円
第4項 補 助 金	881,545 千円
第5項 固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円

支		出
第1款	資本的支出	5,972,917 千円
第1項	建設改良費	3,504,563 千円
第2項	企業債償還金	2,468,354 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
お客様センター業務委託	令和8年度から令和13年度まで	761,455 千円
企業局広報紙パイプライン製作業務委託	令和8年度から令和11年度まで	7,500 千円
大津終末処理場新1系水処理施設運転管理支援業務委託	令和8年度から令和10年度まで	22,000 千円
大津終末処理場等運転管理業務委託	令和8年度から令和13年度まで	5,865,000 千円
令和8年度マンホール中継ポンプ場電気設備改築事業	令和8年度から令和9年度まで	169,185 千円
下阪本第2中継ポンプ場流入ゲート設備改築事業	令和8年度から令和9年度まで	55,269 千円
令和8年度大津終末処理場設備改築事業	令和8年度から令和9年度まで	303,152 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 1,505,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費を、これらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 655,009 千円
- (2) 交 際 費 80 千円

令和8年2月19日提出

大津市長 佐藤 健 司

# 下水道事業会計予算説明書

令和8年度 大津市下水道事業会計予算実施計画

令和8年度 大津市下水道事業  
予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

債務負担行為に関する調書

令和8年度 大津市下水道事業予定貸借対照表

令和7年度 大津市下水道事業予定損益計算書

令和7年度 大津市下水道事業予定貸借対照表

注) 金額の単位は、千円とする。

令和8年度 大津市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			10,847,212	
	1 営業収益		7,760,173	
		1 下水道使用料	7,186,489	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	562,475	雨水処理に対する一般会計の負担金
		3 その他営業収益	11,209	指定工事店登録手数料ほか
	2 営業外収益		3,087,037	
		1 受取利息及び配当金	18,500	預金利息ほか
		2 他会計負担金	947,799	汚水処理及び資本費等に対する一般会計の負担金
		3 他会計補助金	5,749	事業活動に対する一般会計の補助金
		4 国県等補助金	17,427	事業活動に対する国、県からの補助金
		5 長期前受金戻入	2,063,345	建設改良費の財源として受け入れた補助金等の償却
		6 雑 収 益	34,217	区域外流入負担金、土地使用料ほか
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			9,787,376	
	1 営業費用		9,059,208	
		1 管 渠 費	332,597	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	164,433	中継ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	872,317	処理場の運転管理に要する費用
		4 流 域 下 水 道 管 理 費	2,101,091	琵琶湖流域下水道維持管理負担金（湖南中部、湖西処理区）ほか
		5 業 務 費	490,785	下水道使用料の調定、徴収及び水洗化普及促進等に要する費用
		6 総 係 費	296,742	事業活動全般に関連する費用
		7 減 価 償 却 費	4,729,054	有形及び無形固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	70,539	有形及び無形固定資産の除却損及び撤去費
		9 その他営業費用	1,650	雨水貯留浸透施設設置助成金
	2 営業外費用		582,166	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	369,851	企業債利息ほか
		2 雑 支 出	653	還付加算金ほか
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	211,662	納税消費税及び地方消費税
	3 特別損失		144,002	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		3 その他特別損失	144,000	湖南中部処理区流域下水道維持管理負担金に係る精算金
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,547,794	
	1 企 業 債		1,505,000	
		1 企 業 債	1,505,000	下水道事業に対する企業債
	2 負 担 金		41,674	
		1 負 担 金	41,674	下水道整備に対する受益者負担金及び工事負担金
	3 出 資 金		119,574	
		1 他 会 計 出 資 金	119,574	企業債償還元金等に対する一般会計からの出資金
	4 補 助 金		881,545	
		1 国 県 等 補 助 金	881,545	建設改良事業に対する国からの補助金
	5 固 定 資 産 金		1	
		1 固 定 資 産 金	1	

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		5,972,917	
			3,504,563	
		1 汚水建設事業費	3,012,360	汚水管渠築造工事、終末処理場整備工事ほか
		2 雨水建設事業費	272,000	雨水管渠築造工事ほか
	3 建設事業事務費	220,203	管渠築造工事等に係る人件費ほか	
	2 企業債償還金		2,468,354	
		1 企業債償還金	2,468,354	企業債元金の償還に要する資金

# 令和8年度 大津市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,097,179,000
	減価償却費	4,729,054,000
	固定資産除却費	60,000,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,081,000
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,410,000
	長期前受金戻入額	△ 2,063,345,000
	受取利息及び受取配当金	△ 18,500,000
	支払利息	369,851,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,506,600
	未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 1,049,470,000
	小計	<u>3,116,771,400</u>
	利息及び配当金の受取額	18,500,000
	利息の支払額	<u>△ 369,851,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,765,420,400
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,537,123,000
	有形固定資産の売却による収入	2,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 663,972,000
	国庫補助金等による収入	<u>923,219,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,277,874,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,505,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,468,353,361
	他会計からの出資による収入	<u>119,574,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 843,779,361
	資金増加額 (又は減少額)	△ 356,232,961
	資金期首残高	<u>7,927,091,365</u>
	資金期末残高	7,570,858,404

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

( ) 内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	2	(13) 47	449	241,564	201,044	443,057	80,159	523,216
	資本勘定 支弁職員		(1) 15		62,144	48,417	110,561	21,232	131,793
	合 計	2	(14) 62	449	303,708	249,461	553,618	101,391	655,009
前 年 度	損益勘定 支弁職員	2	(16) 43	449	218,670	185,227	404,346	74,199	478,545
	資本勘定 支弁職員		(1) 17		71,351	55,772	127,123	24,895	152,018
	合 計	2	(17) 60	449	290,021	240,999	531,469	99,094	630,563
比 較	損益勘定 支弁職員		△ (3) 4		22,894	15,817	38,711	5,960	44,671
	資本勘定 支弁職員		△ 2		△ 9,207	△ 7,355	△ 16,562	△ 3,663	△ 20,225
	合 計		△ (3) 2		13,687	8,462	22,149	2,297	24,446

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	6,929	24,558	5,244	9,726	158	15,343	142	16,142
	前 年 度	8,272	26,560	3,679	10,145	103	13,103	35	17,040
	比 較	△ 1,343	△ 2,002	1,565	△ 419	55	2,240	107	△ 898

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	136,318	4,439	30,462
	前 年 度	131,579	5,393	25,090
	比 較	4,739	△ 954	5,372

なお、本年度において、退職手当として32,543千円を支給するため、退職給付引当金32,543千円  
(対前年度予算32,543千円増)を取り崩す。

ア 会計年度任用職員以外の職員

( )内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	2	(0) 47	449	208,648	182,957	392,054	73,289	465,343
	資本勘定 支弁職員		(0) 15		59,568	46,768	106,336	20,961	127,297
	合 計	2	(0) 62	449	268,216	229,725	498,390	94,250	592,640
前年度	損益勘定 支弁職員	2	(0) 43	449	180,023	163,365	343,837	65,959	409,796
	資本勘定 支弁職員		(0) 17		68,905	54,169	123,074	24,641	147,715
	合 計	2	(0) 60	449	248,928	217,534	466,911	90,600	557,511
比 較	損益勘定 支弁職員		4		28,625	19,592	48,217	7,330	55,547
	資本勘定 支弁職員	△	2		△ 9,337	△ 7,401	△ 16,738	△ 3,680	△ 20,418
	合 計		2		19,288	12,191	31,479	3,650	35,129

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	6,929	21,714	5,244	7,871	88	15,241	142	16,142
	前 年 度	8,272	22,856	3,679	7,729	38	13,007	35	17,040
	比 較	△ 1,343	△ 1,142	1,565	142	50	2,234	107	△ 898

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	121,453	4,439	30,462
	前 年 度	114,395	5,393	25,090
	比 較	7,058	△ 954	5,372

イ 会計年度任用職員

( )内 短時間勤務職員の外数

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		一 般 職 (人)	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(13)	32,916	18,087	51,003	6,870	57,873
	資本勘定 支弁職員	(1)	2,576	1,649	4,225	271	4,496
	合 計	(14)	35,492	19,736	55,228	7,141	62,369
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(16)	38,647	21,862	60,509	8,240	68,749
	資本勘定 支弁職員	(1)	2,446	1,603	4,049	254	4,303
	合 計	(17)	41,093	23,465	64,558	8,494	73,052
比 較	損益勘定 支弁職員	△ (3)	△ 5,731	△ 3,775	△ 9,506	△ 1,370	△ 10,876
	資本勘定 支弁職員		130	46	176	17	193
	合 計	△ (3)	△ 5,601	△ 3,729	△ 9,330	△ 1,353	△ 10,683

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	2,844	1,855	70	102	14,865
	前 年 度	3,704	2,416	65	96	17,184
	比 較	△ 860	△ 561	5	6	△ 2,319

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考										
給料	13,687	給与改定に伴う増減分 9,534	人事院勧告による改定に伴う増減分 9,534	給与改定の状況 給与改定実施時期 令和7年4月										
		昇給に伴う増加分 563		平均昇給率 1.0% 昇給対象者数 36人										
		その他の増減分 3,590	職員の変動に係る増減分 3,590	職員の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>62人</td> <td>14人</td> <td>76人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>60人</td> <td>17人</td> <td>77人</td> </tr> </tbody> </table> 採用、退職等の状況 採用 4人 退職 7人  本年度の「その他」の内訳 会計年度任用職員等 14人		現に在職する職員数	その他	計	本年度	62人	14人	76人	前年度	60人
	現に在職する職員数	その他	計											
本年度	62人	14人	76人											
前年度	60人	17人	77人											
手当	8,462	制度改正に伴う増減分 6,161	期末勤勉手当等 6,161											
		昇給に伴う増加分 110												
		その他の増減分 2,191	退職給付費 5,372  その他の増減分 △ 3,181											

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職・技術職 (行政職)
令和8年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	353,913
	平均給与月額 (円)	451,157
	平均年齢 (歳)	47.9
令和7年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,840
	平均給与月額 (円)	437,445
	平均年齢 (歳)	46.6

#### (2) 初任給 (円)

区 分	事務職・技術職	一般会計の制度
		事務職・技術職
高 校 卒	206,700	206,700
大 学 卒	237,600	237,600

#### (3) 級別職員数 ( ) 内 短時間勤務職員の外数

区分	事務職・技術職		
	職務の級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年 1月1日 現在	9級	(0) 1	1.7
	8級	(0) 1	1.7
	7級	(0) 6	10.2
	6級	(0) 12	20.3
	5級	(0) 9	15.2
	4級	(0) 17	28.8
	3級	(0) 5	8.5
	2級	(0) 7	11.9
	1級	(0) 1	1.7
	計	(0) 59	100.0
令和7年 1月1日 現在	9級		
	8級	(0) 2	3.3
	7級	(0) 4	6.7
	6級	(0) 16	26.7
	5級	(0) 6	10.0
	4級	(0) 15	25.0
	3級	(0) 7	11.7
	2級	(0) 8	13.3
	1級	(0) 2	3.3
	計	(0) 60	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務職 ・ 技術職	局長の 職務	次長の 職務	課長の 職務	課長補佐 の職務	主幹の 職務	係長の 職務	主任の 職務	主事又は 技師の 職務	主事又は 技師の 職務

(4) 昇 給

区 分		事務職・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	59	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	36	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	36
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	61.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	60	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	43	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	43
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	71.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務職・技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) ( 令 和 8 年 1 月 1 日 現 在 )	3.4
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 額 (円) 平 均 支 給 月 額	3,100
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特殊現場作業手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

( ) 内 再任用職員の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.250 ) 2.350	( 2.45 ) 4.65	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.250	( 1.225 ) 2.350	( 2.40 ) 4.60	有	
一般会計の制度	( 1.200 ) 2.300	( 1.250 ) 2.350	( 2.45 ) 4.65	有	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 3～45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	〃	—
住 居 手 当	〃	—
通 勤 手 当	〃	—

## 債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
納付書等印刷業務委託 令和6年度	16,700	令和6年度から 令和7年度まで	4,451
第1期大津終末処理場 非常用自家発電機設備改築事業 令和7年度	1,256,000	令和7年度	
お客様センター業務委託 令和8年度	761,455		
企業局広報紙パイプライン 製作業務委託 令和8年度	7,500		
大津終末処理場新1系水処理 施設運転管理支援業務委託 令和8年度	22,000		
大津終末処理場等 運転管理業務委託 令和8年度	5,865,000		
令和8年度マンホール中継 ポンプ場電気設備改築事業 令和8年度	169,185		
下阪本第2中継ポンプ場 流入ゲート設備改築事業 令和8年度	55,269		
令和8年度大津終末処理場 設備改築事業 令和8年度	303,152		

# に 関 する 調 査 書

令和8年度以降の支払義務額 発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
令和8年度から 令和9年度まで	12,249			12,249
令和8年度から 令和9年度まで	1,256,000	679,800	576,200	0
令和8年度から 令和13年度まで	761,455			761,455
令和8年度から 令和11年度まで	7,500			7,500
令和8年度から 令和10年度まで	22,000			22,000
令和8年度から 令和13年度まで	5,865,000			5,865,000
令和8年度から 令和9年度まで	169,185	84,320	84,800	65
令和8年度から 令和9年度まで	55,269		55,200	69
令和8年度から 令和9年度まで	303,152	166,619	136,500	33

# 令和8年度 大津市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

		資	産	の	部
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	ア 土地			1,229,331,592	
	イ 建物	1,904,509,024			
	減価償却累計額	<u>1,051,764,168</u>		852,744,856	
	ウ 構築物	158,696,535,196			
	減価償却累計額	<u>60,984,786,418</u>		97,711,748,778	
	エ 機械及び装置	13,282,144,424			
	減価償却累計額	<u>8,349,689,453</u>		4,932,454,971	
	オ 車両運搬具	20,746,056			
	減価償却累計額	<u>12,598,368</u>		8,147,688	
	カ 工具、器具及び備品	172,618,885			
	減価償却累計額	<u>89,028,799</u>		83,590,086	
	キ 建設仮勘定			<u>1,054,561,167</u>	
	有形固定資産合計				105,872,579,138
(2)	無形固定資産				
	ア 地上権			1,522	
	イ 施設利用権			8,323,004,927	
	ウ 預託金			21,520	
	エ ソフトウェア			<u>18,284,463</u>	
	無形固定資産合計				8,341,312,432
(3)	投資その他の資産				
	ア その他投資			<u>16,620,000</u>	
	投資その他の資産合計				<u>16,620,000</u>
	固定資産合計				114,230,511,570
2	流動資産				
(1)	現金・預金				7,570,858,404
(2)	未収金		644,407,000		
	貸倒引当金		<u>16,755,400</u>		627,651,600
(3)	その他流動資産				<u>1,625,000</u>
	流動資産合計				<u>8,200,135,004</u>
	資産合計				<u><u>122,430,646,574</u></u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>20,391,513,765</u>	
	企 業 債 合 計		20,391,513,765
	(2) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	<u>292,560,000</u>	
	引 当 金 合 計		<u>292,560,000</u>
	固 定 負 債 合 計		20,684,073,765
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,357,776,173</u>	
	企 業 債 合 計		2,357,776,173
	(2) 未 払 金		2,131,933,000
	(3) 未 払 費 用		1,965,000
	(4) 引 当 金		
	ア 賞与引当金	44,920,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>8,487,000</u>	
	引 当 金 合 計		53,407,000
	(5) その他流動負債		<u>14,231,122</u>
	流 動 負 債 合 計		4,559,312,295
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		83,611,459,297
	収 益 化 累 計 額	<u>34,600,535,943</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>49,010,923,354</u>
	負 債 合 計		<u>74,254,309,414</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金	<u>46,861,487,833</u>	
	資 本 金 合 計		46,861,487,833
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	53,099,321	
	イ 国 庫 補 助 金	<u>164,571,006</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		217,670,327
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,097,179,000</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,097,179,000</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,314,849,327</u>
	資 本 合 計		<u>48,176,337,160</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>122,430,646,574</u>

## 注記（令和8年度）

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品	定額法
車両運搬具	定率法

##### (2) 無形固定資産

定額法

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

### III. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は「大津市一般会計と企業局会計の経費の負担区分等の明確化に関する確認書」に基づき826,974千円である。

#### IV. セグメント情報の開示

##### 1 報告セグメントの概要

下水道事業では、下水の排除又は処理を行っており、下水は汚水と雨水とに分けられる。汚水の処理は私費（使用料）、雨水の処理は公費（税金）で負担することが前提となっており、それぞれ経費の負担区分が異なることから、汚水を処理する「汚水処理事業」と雨水を処理する「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの 特定環境保全公共下水道事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

##### 2 報告セグメントごとの資産等

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	6,543,409	562,475	7,105,884
営業費用	7,884,959	835,560	8,720,519
営業損益	△1,341,550	△273,085	△1,614,635
営業外収益	2,705,572	378,559	3,084,131
営業外費用	265,025	105,474	370,499
経常損益	1,098,997	0	1,098,997
セグメント資産	106,463,477	15,967,169	122,430,646
セグメント負債	59,024,958	15,229,351	74,254,309
その他の項目			
他会計繰入金	953,548	562,475	1,516,023
長期前受金戻入	1,687,606	375,739	2,063,345
減価償却費	4,116,377	612,677	4,729,054
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,934,823	266,272	3,201,095

#### V. 減損損失

##### 1 グルーピングの方法

下水道事業において使用している固定資産については、下水を排除又は処理するすべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、下水道事業全体で1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグルーピングしている。

##### 2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	大石中六丁目 旧大石汚泥焼却施設用地

上記の資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

## VI. その他

### 1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 32,543 千円を取り崩す。

### 2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 47,809 千円を取り崩す。

### 3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 9,008 千円を取り崩す。

### 4 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金 1,070 千円を取り崩す。

# 令和7年度 大津市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	6,591,096,000		
	(2) 雨水処理負担金	565,156,000		
	(3) その他営業収益	<u>7,154,000</u>	7,163,406,000	
2	営業費用			
	(1) 管路費	311,985,000		
	(2) ポンプ場費	136,253,000		
	(3) 処理場費	790,451,000		
	(4) 流域下水道管理費	1,757,619,000		
	(5) 業務費	466,477,000		
	(6) 総係費	300,447,000		
	(7) 減価償却費	4,733,082,000		
	(8) 資産減耗費	100,851,000		
	(9) その他営業費用	<u>1,500,000</u>	<u>8,598,665,000</u>	
	営業損失			1,435,259,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	25,408,000		
	(2) 他会計負担金	949,107,000		
	(3) 他会計補助金	94,061,000		
	(4) 国県等補助金	41,738,000		
	(5) 長期前受金戻入	2,052,415,000		
	(6) 引当金戻入益	6,000		
	(7) 雑収益	<u>35,005,000</u>	3,197,740,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	385,944,000		
	(2) 雑支出	<u>832,000</u>	<u>386,776,000</u>	<u>2,810,964,000</u>
	経常利益			1,375,705,000
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	3,197,000		
	(2) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	3,198,000	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	563,000		
	(2) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	564,000	
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,818,000</u>	<u>1,818,000</u>	<u>816,000</u>
	当年度純利益			<u>1,376,521,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,376,521,000</u></u>

# 令和7年度 大津市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

		資	産	の	部
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	ア 土地			1,229,333,592	
	イ 建物	1,904,509,024			
	減価償却累計額	<u>1,007,089,168</u>		897,419,856	
	ウ 構築物	153,152,729,196			
	減価償却累計額	<u>58,217,526,418</u>		94,935,202,778	
	エ 機械及び装置	12,376,083,424			
	減価償却累計額	<u>7,964,371,453</u>		4,411,711,971	
	オ 車両運搬具	20,746,056			
	減価償却累計額	<u>9,527,368</u>		11,218,688	
	カ 工具、器具及び備品	112,563,885			
	減価償却累計額	<u>81,018,799</u>		31,545,086	
	キ 建設仮勘定			<u>6,227,360,167</u>	
	有形固定資産合計				107,743,792,138
(2)	無形固定資産				
	ア 地上権			1,522	
	イ 施設利用権			8,035,330,927	
	ウ 預託金			21,520	
	エ ソフトウェア			<u>22,706,463</u>	
	無形固定資産合計				8,058,060,432
(3)	投資その他の資産				
	ア その他投資			<u>16,620,000</u>	
	投資その他の資産合計				<u>16,620,000</u>
	固定資産合計				115,818,472,570
2	流動資産				
(1)	現金・預金				7,927,091,365
(2)	未収金		641,900,400		
	貸倒引当金		<u>16,755,400</u>		625,145,000
(3)	その他流動資産				<u>1,625,000</u>
	流動資産合計				<u>8,553,861,365</u>
	資産合計				<u><u>124,372,333,935</u></u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>21,244,289,938</u>	
	企 業 債 合 計		21,244,289,938
	(2) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	<u>294,641,000</u>	
	引 当 金 合 計		<u>294,641,000</u>
	固 定 負 債 合 計		21,538,930,938
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,468,353,361</u>	
	企 業 債 合 計		2,468,353,361
	(2) 未 払 金		3,181,420,000
	(3) 未 払 費 用		1,948,000
	(4) 引 当 金		
	ア 賞与引当金	47,809,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>9,008,000</u>	
	引 当 金 合 計		56,817,000
	(5) その他流動負債		<u>14,231,122</u>
	流 動 負 債 合 計		5,722,769,483
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		82,688,240,297
	収 益 化 累 計 額	<u>32,537,190,943</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>50,151,049,354</u>
	負 債 合 計		<u>77,412,749,775</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
	(1) 資 本 金		<u>45,365,392,833</u>	
	資 本 金 合 計			45,365,392,833
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	53,099,321		
	イ 国 庫 補 助 金	<u>164,571,006</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		217,670,327	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,376,521,000</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,376,521,000</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,594,191,327</u>
	資 本 合 計			<u>46,959,584,160</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>124,372,333,935</u>

## 注記（令和7年度）

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品	定額法
車両運搬具	定率法

##### (2) 無形固定資産

定額法

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

### III. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は「大津市一般会計と企業局会計の経費の負担区分等の明確化に関する確認書」に基づき938,245千円である。

#### IV. セグメント情報の開示

##### 1 報告セグメントの概要

下水道事業では、下水の排除又は処理を行っており、下水は汚水と雨水とに分けられる。汚水の処理は私費（使用料）、雨水の処理は公費（税金）で負担することが前提となっており、それぞれ経費の負担区分が異なることから、汚水を処理する「汚水処理事業」と雨水を処理する「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの 特定環境保全公共下水道事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

##### 2 報告セグメントごとの資産等

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	6,598,250	565,156	7,163,406
営業費用	7,748,199	850,466	8,598,665
営業損益	△1,149,949	△285,310	△1,435,259
営業外収益	2,801,824	395,916	3,197,740
営業外費用	276,170	110,606	386,776
経常損益	1,375,705	0	1,375,705
セグメント資産	107,873,583	16,498,751	124,372,334
セグメント負債	61,649,178	15,763,572	77,412,750
その他の項目			
他会計繰入金	1,043,168	565,156	1,608,324
長期前受金戻入	1,669,818	382,597	2,052,415
減価償却費	4,106,716	626,366	4,733,082
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,700,432	105,590	6,806,022

#### V. 減損損失

##### 1 グルーピングの方法

下水道事業において使用している固定資産については、下水を排除又は処理するすべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、下水道事業全体で1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグルーピングしている。

##### 2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	大石中六丁目 旧大石汚泥焼却施設用地

上記の資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

## VI. その他

### 1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 3,380 千円を取り崩す。

### 2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 41,033 千円を取り崩した。

### 3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,818 千円を取り崩した。

### 4 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金 9,293 千円を取り崩す。